

事業概略書

「住まい支援」及び「官民協働・多機関連携」における定着支援センターの実態把握及び各分野・各段階における効果的な活動基盤の充実に関する調査研究事業

一般社団法人 全国地域生活定着支援センター協議会

- 実態調査及びヒアリング報告書
- 本調査研究事業の成果に係る「報告会」 資料冊子
- 圏域別ブロック研修 資料冊子

事業目的

- ・ 移行先内訳を含む居住支援の実態把握を軸として、重層的支援体制整備事業、協議会（障害者自立支援協議会）、地域ケア会議等といった地域における各種会議体等と定着支援センターとの連携状況を、実態調査とヒアリング調査によって明らかにし、全国的な官民協働・多機関連携の促進と標準化に資するため、必要な要素の抽出と報告書作成を行う。
- ・ 多機関連携に係る好事例・好取組を各地域で広く周知するための研修会を圏域ごとに開催する。

事業概要

1. 居住支援と地域生活定着支援センターとの連携に係る効果的な支援ネットワークの構築についての実態調査の実施

① 調査・検討委員会の設置

実態調査やヒアリングに係る質問項目の枠組み検討に加え、集計された実態調査の回答データの分析、ヒアリング結果からの好取組の要素の抽出を効果的に行うため、福祉や居住支援等、本調査研究事業に関係する専門知を有する学識者・実務者を招へいし「調査・検討委員会」を設置した。

調査・検討委員会の委員は下記のとおりである（敬称略）。

肩書	氏名	所属	職名
委員長	高橋 哲	お茶の水女子大学生生活科学部 心理学科	准教授
委員	川村 岳人	立教大学コミュニティ福祉学部 福祉学科	准教授
委員	牧嶋 誠吾	大牟田市居住支援協議会	事務局長
委員	遅塚 昭彦	さいたま市地域自立支援協議会	会長
委員	橋本 一磨	愛知県豊田市役所福祉部福祉総合相談課	副課長
委員	高原 伸幸	一般社団法人 全国地域生活定着支援センター協議会 (竹原市社会福祉協議会 事業アドバイザー)	代表理事
委員	内海 敏江	一般社団法人 全国地域生活定着支援センター協議会 (北海道社会福祉事業団 理事長)	理事 (政策・実務部会担当)
委員	小畑 孝仁	一般社団法人 全国地域生活定着支援センター協議会 (福岡県地域生活定着支援センター センター長)	政策・実務部会長
委員	亀井 孝直	一般社団法人 全国地域生活定着支援センター協議会 (奈良県地域生活定着支援センター 相談員)	政策・実務部会員

② ワーキング・チーム（WT）の実施

調査・検討委員会で議論された実態調査とヒアリングの質問項目に係る枠組みを基に、それらをより実践的な見地から掘り下げ、具体的な質問項目に仕上げていくため「ワーキング・チーム」（WT）を設置した。

WTは、実態調査の質問項目を具体化するWT①と、ヒアリングの質問事項を吟味するWT②の2つを設けた。それぞれの構成メンバーは下記のとおりである（敬称略）。

(WT①)

肩書	氏名	所属	職名
調査・検討 委員会委員	高橋 哲	お茶の水女子大学生生活科学部 心理学科	准教授
	川村 岳人	立教大学コミュニティ福祉学部 福祉学科	准教授
	牧嶋 誠吾	大牟田市居住支援協議会	事務局長
	高原 伸幸	一般社団法人 全国地域生活定着支援センター協議会 (竹原市社会福祉協議会 事業アドバイザー)	代表理事
	小畑 孝仁	一般社団法人 全国地域生活定着支援センター協議会 (福岡県地域生活定着支援センター センター長)	政策・実務部会長
当法人役員	森松 長生	一般社団法人 全国地域生活定着支援センター協議会 (認定NPO法人抱樸 専務理事)	副会長
当法人 政策・実務 部会員	福家 伸次	一般社団法人 全国地域生活定着支援センター協議会 (香川県地域生活定着支援センター センター長)	政策・実務部会員

(WT②)

肩書	氏名	所属	職名
調査・検討 委員会委員	遅塚 昭彦	さいたま市地域自立支援協議会	会長
	川村 岳人	立教大学コミュニティ福祉学部 福祉学科	准教授
	高原 伸幸	一般社団法人 全国地域生活定着支援センター協議会 (竹原市社会福祉協議会 事業アドバイザー)	代表理事
	亀井 孝直	一般社団法人 全国地域生活定着支援センター協議会 (奈良県地域生活定着支援センター 相談員)	政策・実務部会員
当法人 政策・実務 副部会長	石川 貴浩	一般社団法人 全国地域生活定着支援センター協議会 (長野県地域生活定着支援センター センター長)	政策・実務副部会長

③ 実態調査の実施

調査・検討委員会とWT①で議論・具体化された質問項目により、全国48か所の定着支援センターを対象に下記3つの実態調査を行った。実施方法にはいずれもGoogleフォームを用いた。それぞれの調査名と調査客体数、回答率は下記のとおりである。

なお、アの実態調査においては、41の定着支援センターから、905件の支援対象者に関する情報の回答があり、うち有効回答数は596件であった。

実態調査名	調査客体数（件）	回答率（％）
ア. 居住支援と地域生活定着支援センターとの連携に係る効果的な支援ネットワークの構築についての実態調査（対象者個票）	48 全定着支援センター	85.4 41/48センター
イ. 居住支援と地域生活定着支援センターとの連携に係る効果的な支援ネットワークの構築についての実態調査（センター個票）	48 全定着支援センター	89.5 43/48センター
ウ. 重層的支援体制整備事業ほか各種の官民協働の会議体と地域生活定着支援センターとの連携に係る効果的な支援ネットワークの構築についての実態調査（センター個票）	48 全定着支援センター	75.0 36/48センター

④ ヒアリングの実施

実態調査の結果等も踏まえ、調査・検討委員会とWT②で議論・具体化された質問項目を用い、「居住支援協議会・居住支援に関する団体」、「自立支援協議会」、「地域ケア会議」、「重層的支援体制整備事業」、「地域再犯防止推進協議会」のカテゴリごとに、定着支援センターと居住支援協議会、自立支援協議会といった「各種協議会」との連携が円滑に行えている全国の計11団体に対し半構造化質問によるヒアリングを実施した。ヒアリング実施先団体は下記のとおりである。

会議体	日時	ヒアリング先	実施場所
居住支援協議会 居住支援に関する団体	令和6年1月18日（木）	大牟田市居住支援協議会	オンライン (Zoom) 実施
	令和6年1月22日（月）	NPO法人ワンファミリー仙台	
	令和6年2月7日（水）	奈良県社会福祉協議会	
		社会福祉法人やすらぎ会	
令和6年2月14日（水）	奈良県住まいまちづくり課		
	奈良県地域生活 定着支援センター		
自立支援協議会	令和6年1月24日（水）	新潟市障がい者 地域自立支援協議会	
		北海道地域生活 定着支援札幌センター	
	令和6年1月25日（木）	旭川市自立支援協議会	
地域ケア会議	令和6年1月16日（火）	栃木県地域生活 定着支援センター	ハイブリッド 形式で実施
重層的支援体制整備事業	令和6年1月23日（火）	愛知県豊田市役所 地域包括ケア企画課 ・福祉総合相談課	
地方再犯防止推進協議会			

2. 重層的支援体制整備事業ほか各種の官民協働の会議体と地域生活定着支援センターとの連携に係る効果的な支援ネットワークの構築についての実態調査の実施

上記1の事業と一体的に実施し、①～④の事業の中で各種協議会との連携に関する実態調査やヒアリングを実施した。

3. 圏域別「ブロック研修」の開催

共通のテーマとして「居住支援との連携や、官民協働の会議体との連携に係る好事例・好取組等の周知啓発」を掲げ、圏域別ブロックごとに研修を企画・実施した。

上記の共通テーマに加えて、定着支援センター業務の理解促進と各圏域別ブロック内におけるネットワーク構築や受け入れ促進のため、講演やシンポジウム、実践報告等を中心に研修を開催した。実施状況は下記のとおり。

圏域	主催定着支援センター	日時	開催方式	参加人数
北海道・東北	青森県	令和6年3月6日（水）	オンライン（Zoom）	105名
関東・甲信越	栃木県	令和5年12月7日（木）	オンライン（Zoom）	240名
東海・北陸	福井県	令和5年12月19日（火）	オンライン（Zoom）	116名
近畿	滋賀県	令和6年2月9日（金）	対面（集合）	30名
中国・四国	愛媛県	令和5年12月12日（火）	対面（集合）	55名
		令和5年12月13日（水）		39名
九州	佐賀県	令和6年2月8日（木）	対面（集合）	223名
		令和6年2月9日（金）		58名

4. 本調査研究事業の成果に係る「報告会」の開催

オンライン（Zoom）により行い、全国の定着支援センター向けに、本調査研究事業によって得ら

れた知見をフィードバックした。報告書（成果物）の要約版資料を作成し、上述の結果を含めた本調査研究事業における、各種協議会と連携していくためのポイントを参加者に伝えた。

## 調査研究の過程

- ・令和5年7月3日に事業の採択を得て、適宜、厚生労働省と協議を行いつつ、下記のスケジュールにて各事業に取り組んだ。

### 1. 居住支援と地域生活定着支援センターとの連携に係る効果的な支援ネットワークの構築についての実態調査の実施

#### ① 調査・検討委員会の開催

- (1回目) 9月25日(月) オンライン(Zoom)開催
  - ・内容: 実態調査及びヒアリングの方向性の協議、スケジュールの確認
- (2回目) 12月15日(金) 対面開催(社会福祉法人南高愛隣会 東京事務所)
  - ・内容: 実態調査集計結果の速報値の報告、同結果分析の方向性の検討
- (3回目) 3月11日(月) オンライン(Zoom)開催
  - ・内容: 実態調査分析・ヒアリングの結果報告を含む成果物案の検討

#### ② ワーキング・チーム(WT)の実施

- (WT①) 10月16日(月) オンライン(Zoom)開催
  - ・内容: 第1回「調査・検討委員会」の協議を踏まえた実態調査の質問項目の具体化
- (WT②) 10月27日(金) オンライン(Zoom)開催
  - ・内容: 第1回「調査・検討委員会」の協議を踏まえたヒアリングの質問項目の具体化

#### ③ 実態調査の実施

- (実施期間) 令和5年10月31日(火)～同年12月15日(金)
- (実施内容) 全国48か所の定着支援センターに対し、上記「事業概要」に掲げた3つの調査をGoogleフォームで実施。

#### ④ ヒアリングの実施

- (実施期間) 令和6年1月16日(火)～同年2月14日(水)
- (実施内容) 計11団体に対し、上記「事業概要」に掲げたスケジュールで、オンライン(Zoom)とハイブリッド形式により実施。

### 2. 重層的支援体制整備事業ほか各種の官民協働の会議体と地域生活定着支援センターとの連携に係る効果的な支援ネットワークの構築についての実態調査の実施

上記1の事業と一体的に実施。各事業のスケジュールは①～④と同一。

### 3. 圏域別「ブロック研修」の開催

- (実施期間) 令和5年12月7日(木)～令和6年3月6日(水)
- (実施内容) 上記実施期間内において、当法人の圏域別6ブロック(北海道・東北/関東・甲信越/東海・北陸/近畿/中国・四国/九州)それぞれに「居住支援との連携や、官民協働の会議体との連携に係る好事例・好取組等の周知啓発」を共通テーマとして、研修を企画・実施した。

### 4. 本調査研究事業の成果に係る「報告会」の開催

- (開催日) 令和6年3月27日(水) 10:00～12:00
- (開催方法) オンライン(Zoom)開催
- (開催内容) 本調査研究事業の報告書の要約版を使用し、実態調査やヒアリングの結果概要について、全国の定着支援センター向けに報告した。

1. 居住支援と地域生活定着支援センターとの連携に係る効果的な支援ネットワークの構築についての実態調査の実施

① 調査・検討委員会の開催

(実施の効果) 福祉や居住支援等、各分野の知見を有する専門家や実務者の協議によって、実態調査やヒアリングの質問内容や集計結果の分析を、本調査研究事業の目的に即した方向性で、かつより効果的に行うことができた。

(今後の展開) 下記「実態調査の実施」に同じ。

② ワーキング・チーム (WT) の実施

(実施の効果) WT①・WT②ともに、本調査研究事業の趣旨を踏まえつつ、調査・検討委員会の議論をベースとして、より実務的な視点から、実態調査とヒアリングの質問事項を具体化することができた。

(今後の展開) 下記「実態調査の実施」に同じ。

③ 実態調査の実施

(実施の効果) 「居住支援と地域生活定着支援センターとの連携に係る効果的な支援ネットワークの構築についての実態調査 (対象者個票)」では、それまで把握できていなかった、居宅系の帰住地 (自宅・アパート等) に帰住した定着支援センターの支援対象者の属性 (特別調整や被疑者等支援業務等といった依頼カテゴリごとの人数や、帰住先種別の内訳等) が明らかとなった。また、この結果を基に、定着支援センターがこうした支援対象者を支援する際に留意すべきポイントやプロセスを考察した。

「居住支援と地域生活定着支援センターとの連携に係る効果的な支援ネットワークの構築についての実態調査 (センター個票)」は、「重層的支援体制整備事業ほか各種の官民協働の会議体と地域生活定着支援センターとの連携に係る効果的な支援ネットワークの構築についての実態調査 (センター個票)」及び上記の実態調査 (対象者個票) の結果と組み合わせて分析したところ、各地の定着支援センターが居住支援協議会や居住支援に関する団体と連携できていない実態が改めて浮き彫りとなった。その背景としては、現時点では居住支援協議会よりも居住支援法人との連携が主であり、かつ定着支援センターが居住支援協議会へアプローチする際の手法が分からないために連携が進んでいない可能性が考えられた。そこで、連携構築のアプローチに関する「気付き」や「手がかり」が可視化されれば、両者の連携が促進されるのではないかと推測された。

(今後の展開) 実態調査の分析結果を基にした考察として、居宅系帰住地 (自宅・アパート等) に帰住した支援対象者を定着支援センターが支援する際に留意すべきポイントやプロセスをまとめた。この考察結果を活用して、全国の定着支援センターが、職員の業務経験年数等の要素に左右されず、一定水準以上の支援の質を確保できるようになることが期待される。

居住支援協議会や居住支援に関する団体と定着支援センターとの連携構築に関する展望については、下記「④ヒアリングの実施」に同じ。

#### ④ ヒアリングの実施

(実施の効果) 実態調査の結果も踏まえつつ、定着支援センターと居住支援協議会や居住支援に関する団体との連携が円滑に行っている6団体にヒアリングを実施し、その内容から各団体に共通する要素を抽出して整理した結果、連携構築は基本的に、①導入期、②成長期、③成熟期の3つの段階を踏んで進んでいくことが明らかとなった。そして、各段階において定着支援センターが取り組むべき事項を可視化し、「手がかり」として提示することが、連携構築をスムーズに行う上で有用であると考えられた。

(今後の展開) 実態調査の結果も踏まえて、連携構築の各段階において定着支援センターが取り組むべき事項をまとめた「連携構築のチェックポイント」を作成した。このチェックポイントを活用することで、各定着支援センターは、自センターが現在どの段階にあるか、そして連携構築の過程でどのような事項に取り組めばよいかを視覚的に把握することができる。ヒアリングの結果をまとめた「官民協働のプラットフォームを活用した定着支援センターとの連携事例」(好取組)もまた、居住支援協議会や居住支援を行う団体に対して具体的なアプローチを行う際の手助けとなる。これらを通じて、定着支援センターが居住支援協議会や居住支援に関する団体と円滑に関係性づくりを図っていくことが期待される。

## 2. 重層的支援体制整備事業ほか各種の官民協働の会議体と地域生活定着支援センターとの連携に係る効果的な支援ネットワークの構築についての実態調査の実施

こちらの事業については、上記1の事業の枠組みの中で「① 調査・検討委員会の実施」から「④ ヒアリングの実施」まで一体的に実施した。

「官民協働の会議体」=各種協議会と定着支援センターとの連携に特化した事業の効果と、今後の展開については「③ 実態調査の実施」と「④ ヒアリングの実施」から、次の点が挙げられる。

#### ③ 実態調査の実施

(実施の効果) 「重層的支援体制整備事業ほか各種の官民協働の会議体と地域生活定着支援センターとの連携に係る効果的な支援ネットワークの構築についての実態調査(センター個票)」では、各地の定着支援センターが、居住支援協議会だけでなく、自立支援協議会等、地域の福祉施策の実務を担う「各種協議会」と連携できていない実態が改めて浮き彫りとなった。その背景には、定着支援センターが各種協議会へアプローチする際の手法が分からない等といった要素が存在することが推測されたことから、連携構築のアプローチに関する「気付き」や「手がかり」を可視化することで、両者の連携が促進される可能性が示唆された。

(今後の展開) 各種協議会と定着支援センターとの連携構築に関する展望については、下記「④ヒアリングの実施」に同じ。

#### ④ ヒアリングの実施

(実施の効果) 実態調査の結果も踏まえつつ、定着支援センターと各種協議会との連携が円滑に行っている5団体にヒアリングを実施し、その内容から各団体に共通する要素を抽出した。その結果、居住支援協議会や居住支援に関する団体との連携と同様、連携構築は基本的に、①導入期、②成長期、③成熟期の3つの

段階を踏みながら進んでいくものと考えられた。そして、各段階において定着支援センターが取り組むべき事項を視覚化することが、これから連携構築に着手する定着支援センターにとって有益な「手がかり」となるのではないかと考えられた。

(今後の展開) 実態調査の結果も踏まえて、連携構築の各段階において定着支援センターが取り組むべき事項をまとめた「連携構築のチェックポイント」を作成した。このチェックポイントを活用することで、各定着支援センターは、自センターが現在どの段階にあるか、そして連携構築の過程でどのような事項に取り組めばよいかを視覚的に把握することができる。ヒアリングの結果をまとめた「官民協働のプラットフォームを活用した定着支援センターとの連携事例」（好取組）もまた、各種協議会に対して具体的なアプローチを行う際の手助けとなる。これらを通じて、まだ各種協議会との連携実績が多くない定着支援センターにおいても、連携構築に向けて円滑に関係性づくりを図っていくことが期待される。

### 3. 圏域別「ブロック研修」の開催

(実施の効果) 各圏域別ブロックに共通のテーマとして「居住支援との連携や、官民協働の会議体との連携に係る好事例・好取組等の周知啓発」を掲げ、圏域別ブロックごとに研修内容を企画した。上記の共通テーマに加えて、定着支援センター業務の理解促進と各圏域別ブロック内におけるネットワーク構築や受け入れ促進のため、各圏域別ブロックの事情に応じ、講演やシンポジウム、実践報告等を中心に研修を開催した。このことにより、各圏域別ブロックにおける関係機関への普及啓発とともに、ネットワークの構築及び強化の素地が形成された。

(今後の展開) 本ブロック研修を通じて形成され、又は強化された各機関のネットワークを基に、各圏域別ブロック内における多機関連携がいっそう促進されることが期待される。

### 4. 本調査研究事業に係る「報告会」の開催

(実施の効果) 本調査研究事業の報告書の要約版を説明資料として、事業によって得られた成果や主要な調査データ等に関し、全国の定着支援センター向けに報告を行った。180 ページを超える分量の報告書のポイントを簡潔に説明したことで、事業の結果がわかりやすく全国の定着支援センターに伝わったものと思われる。

併せて、報告会では、実態調査やヒアリングの実務を担当した「調査・検討委員会」委員やヒアリング先となった定着支援センターより、本調査研究事業を終えての所感の表明や、具体的な官民連携の取り組み状況についての報告等を行った。限られた時間の中で、データや書面だけでは分からない、実践的立場からの「生の声」を聴くことで、本調査研究事業の結果に対する各定着支援センターの理解がより深まった実感を得られた。報告会終了後、事務局に対して「参加してよかった。ぜひ圏域内での会議で、もっと周知していきたい」という意見が参加した定着支援センターから寄せられた。

(今後の展開) 上記の要約版と、報告書の本体を併せて活用することで、全国の定着支援センターと各種協議会との連携構築に向けて、具体的な行動を促すことが期待される。

事業実施機関

一般社団法人 全国地域生活定着支援センター協議会

住所 〒854-0004 長崎県諫早市福田町357番地1号 ブルースカイ2階

電話 0957-23-1332